

REPORT 2020


2020年度上半期経営情報

(令和2年9月末現在)



皆様とともに豊かな未来を

愛され、信頼される金融機関として

 京滋信用組合

経営情報（半期情報の開示について）

令和2年度上半期（令和2年4月1日～令和2年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。

●金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

（単位：百万円、％）

区 分		債 権 額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保 全 額 (D)=(B)+(C)	保 全 率 (D)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和2年3月末	748	350	397	748	100.00
	令和2年9月末	1,022	543	478	1,022	100.00
危 険 債 権	令和2年3月末	564	279	208	488	86.40
	令和2年9月末	470	199	198	397	84.51
要 管 理 債 権	令和2年3月末	725	324	39	364	50.25
	令和2年9月末	739	336	40	377	51.00
不 良 債 権 計	令和2年3月末	2,038	954	646	1,600	78.53
	令和2年9月末	2,232	1,080	717	1,797	80.51
正 常 債 権	令和2年3月末	36,482				
	令和2年9月末	37,130				
合 計	令和2年3月末	38,521				
	令和2年9月末	39,363				

（注）令和2年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、令和2年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

（令和2年9月末の算出方法）

1. 債務者区分については原則として令和2年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
3. 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
4. 「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している貸出債権及び3か月以上延滞している貸出債権の合計です。
5. 「正常債権」の金額は、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

●損益の状況

（単位：百万円）

区 分	令和2年9月末
業 務 純 益	123
実 質 業 務 純 益	131
コア業務純益	131
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	131
経 常 利 益	50
当 期 純 利 益	28

●自己資本比率（国内基準）

（単位：％）

	令和2年9月末	〈参考〉令和2年3月末
自 己 資 本 比 率	7.06	6.94

●預金・貸出金の状況

（単位：百万円）

区 分	令和2年9月末	〈参考〉令和2年3月末
預 金 残 高	59,354	56,965
貸 出 金 残 高	39,108	38,251

（注）各計数は、単位未満を切り捨てて表示しておりますので、合計が一致しない場合があります。

●貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	令和2年9月末		〈参考〉令和2年3月末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
製 造 業	836	2.1	737	1.9
農 業、 林 業	4	0.0	5	0.0
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	1,950	5.0	2,519	6.6
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	2	0.0	18	0.0
運 輸 業、 郵 便 業	107	0.3	80	0.2
卸 売 業、 小 売 業	1,318	3.4	1,682	4.4
金 融 業、 保 険 業	27	0.1	29	0.1
不 動 産 業	20,794	53.2	17,841	46.6
物 品 賃 貸 業	75	0.2	61	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	48	0.1	54	0.1
宿 泊 業	1,680	4.3	2,219	5.8
飲 食 業	814	2.1	968	2.5
生活関連サービス業、娯楽業	4,283	11.0	4,280	11.2
教 育、 学 習 支 援 業	40	0.1	42	0.1
医 療、 福 祉	41	0.1	1	0.0
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,507	6.4	2,668	7.0
そ の 他 の 産 業	—	—	—	—
小 計	34,532	88.3	33,211	86.8
国・地方公共団体等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	4,575	11.7	5,040	13.2
合 計	39,108	100.0	38,251	100.0

●有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

◎満期保有目的の債券

	種 類	令和2年9月末			〈参考〉令和2年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	500	502	2	400	402	2
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	500	502	2	400	402	2
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	999	990	△ 9	1,099	1,088	△ 11
	そ の 他	400	394	△ 6	400	368	△ 31
	小 計	1,399	1,384	△ 15	1,499	1,456	△ 43
合 計	1,899	1,886	△ 13	1,899	1,858	△ 41	

- (注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

◎その他有価証券

	種 類	令和2年9月末			〈参考〉令和2年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式 債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式 債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	—	—	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

●貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	
(資 産 の 部)	令和2年9月末	〈参考〉令和2年3月末
現 金	1,712,828	1,246,307
預 け 金	23,867,579	22,121,166
有 価 証 券	2,096,626	2,096,121
社 債	1,499,926	1,499,921
株 式	196,700	196,700
そ の 他 の 証 券	400,000	400,000
貸 出 金	39,108,349	38,251,438
割 引 手 形	16,307	7,903
手 形 貸 付	12,054,731	11,498,933
証 書 貸 付	26,927,029	26,661,871
当 座 貸 越	110,281	82,730
そ の 他 資 産	412,214	418,572
未 決 済 為 替 貸	7,597	6,756
全 信 組 連 出 資 金	324,000	324,000
前 払 費 用	1,794	1,794
未 収 収 益	28,876	32,790
そ の 他 の 資 産	49,946	53,230
有 形 固 定 資 産	1,011,153	987,587
建 物	52,301	53,371
土 地	883,909	883,909
リ ー ス 資 産	55,675	30,198
その他の有形固定資産	19,265	20,377
無 形 固 定 資 産	6,576	6,888
ソ フ ト ウ ェ ア	2,054	2,367
その他の無形固定資産	4,521	4,521
繰 延 税 金 資 産	15,286	15,286
債 務 保 証 見 返	233,382	247,457
貸 倒 引 当 金	△ 813,713	△ 735,188
(うち個別貸倒引当金)	(△ 676,957)	(△ 606,701)
資 産 の 部 合 計	67,650,283	64,656,409

科 目	金 額	
(負 債 の 部)	令和2年9月末	〈参考〉令和2年3月末
預 金 積 金	59,354,727	56,965,134
当 座 預 金	1,936,523	1,616,170
普 通 預 金	9,705,229	8,552,887
貯 蓄 預 金	19,321	21,482
通 知 預 金	1,323	3,957
定 期 預 金	44,824,037	43,795,708
定 期 積 金	2,821,808	2,876,228
そ の 他 の 預 金	46,483	98,699
借 用 金	4,500,000	3,800,000
当 座 借 越	4,500,000	3,800,000
そ の 他 負 債	294,190	403,590
未 決 済 為 替 借	6,680	6,620
未 払 費 用	142,090	140,257
給 付 補 填 備 金	5,405	5,467
未 払 法 人 税 等	19,707	18,233
前 受 収 益	47,714	48,916
払 戻 未 済 金	—	143,177
リ ー ス 債 務	57,826	31,920
そ の 他 の 負 債	14,764	8,997
代 理 業 務 勘 定	461	461
賞 与 引 当 金	28,324	30,256
退 職 給 付 引 当 金	139,871	136,499
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	15,875	31,184
そ の 他 の 引 当 金	369	216
債 務 保 証	233,382	247,457
負 債 の 部 合 計	64,567,202	61,614,800
(純 資 産 の 部)		
出 資 金	1,317,567	1,290,827
普 通 出 資 金	1,317,567	1,290,827
利 益 剰 余 金	1,765,513	1,750,782
利 益 準 備 金	555,000	505,000
特 別 積 立 金	800,000	800,000
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失)	410,513	445,782
組 合 員 勘 定 合 計	3,083,080	3,041,609
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—
純 資 産 の 部 合 計	3,083,080	3,041,609
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	67,650,283	64,656,409

(注)各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

● 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和2年9月末	(参考)令和2年3月末
経常収益	615,185	1,229,916
資金運用収益	589,844	1,191,917
貸出金利息	560,662	1,121,984
預け金利息	11,230	20,752
有価証券利息配当金	7,814	39,058
その他の受入利息	10,137	10,122
役務取引等収益	25,264	35,638
受入為替手数料	3,365	7,629
その他の役務収益	21,899	28,009
その他業務収益	76	701
その他の業務収益	76	701
その他経常収益	—	1,658
経常費用	564,780	1,133,353
資金調達費用	62,207	121,130
預金利息	58,752	114,632
給付補填備金繰入額	2,158	4,423
その他の支払利息	1,296	2,074
役務取引等費用	14,287	37,864
支払為替手数料	5,008	10,953
その他の役務費用	9,278	26,911
その他業務費用	13,967	24,268
その他の業務費用	13,967	24,268
経費	393,167	811,531
人件費	247,588	502,106
物件費	134,307	270,794
税金	11,272	38,629
その他経常費用	81,150	138,558
貸倒引当金繰入額	78,524	128,110
貸出金償却	—	10,019
その他の経常費用	2,626	428
経常利益(又は経常損失)	50,404	96,563
特別利益	1,540	2,130
固定資産処分益	—	2,130
その他の特別利益	1,540	—
特別損失	1,134	482
固定資産処分損	1,003	482
その他の特別損失	131	—
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	50,809	98,211
法人税、住民税及び事業税	22,255	25,246
法人税等調整額	—	6,786
法人税等合計	22,255	32,032
当期純利益(又は当期純損失)	28,554	66,178
繰越金(当期首残高)	381,959	379,603
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失)	410,513	445,782

● 「経営者保証に関するガイドライン」への対応について(令和2年4月～令和2年9月まで)

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借入や保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する体制を整備しています。

経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

● 「経営者保証に関するガイドライン」の活用に係る取り組み事例(令和2年度)

1. 主債務者及び保証人の状況、事案の背景等
主債務者の財務内容を鑑み、保証人を徴求せずに融資を取り組んだ事例が1件ありました。
2. 取り組み内容
代表者保証に依存せず、当該法人の財務内容を鑑み、融資を取り組んだ事例が1件ありました。

● 「経営者保証に関するガイドライン」の取り組み状況

	令和2年度
新規に無保証で融資した件数	92件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	31.39%
保証契約を解除した件数	0件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数(当組合をメイン金融機関として実施したものに限り)	0件

● 地域の活性化に関する取組状況

2007年9月に発足した京滋信用組合「ビジネスクラブ」(令和2年9月現在の会員数72名)の活動で各種経済セミナー、異業種交流会等を通して会員同士のビジネスマッチング、新規異業種参入等に寄与しております。

また令和1年11月24日には創業・起業を志望されている方を対象に「1DAY創業スクール」を開催し、6名の方にご参加いただきました。

令和2年11月29日にも創業・起業を志望されている方を対象に「1DAY創業スクール」を予定しておりましたが、コロナ禍に伴い中止となりました。

● 地域貢献活動

(令和2年4月～令和2年9月まで)

地域に貢献する信用組合の経営姿勢

当組合は、「お客様のことを最もよく知る、最も身近な親しみやすい金融機関」として、地域における事業の育成・発展や個人の豊かな暮らしづくりなどに必要とされる資金の円滑な供給と金融サービスの提供が第一の使命であるものと考えています。

また、一方で、これら金融サービスの提供だけでなく、組合員相互間の親睦と交流を図る地域コミュニティーセンターとして地域に密着した多種多様なサービス、情報の提供等を行うことで、組合員を中心とした文化・社会福祉活動に貢献できるよう努め、お客様から「愛され、信頼される金融機関」を目指してまいります。

預金を通じた地域貢献

当組合は、満60歳以上の方を対象に金利を優遇する定期預金「長寿」を取り扱うとともに、子育て応援の定期預金と定期積金、ふたつの「チャララ」を取り扱っております。

(注)各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

融資を通じた地域貢献

当組合は地域に密着したリテール融資を積極的に推進し、お客様の資金ニーズに応えるため、多くのオリジナル融資商品を取り扱っております。

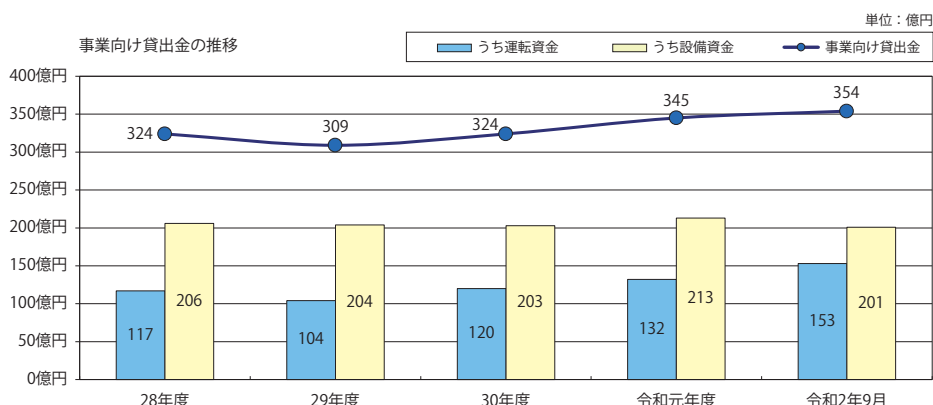
- 事業ローン ビジネスローン「チャンサ」、事業者向け「クイックローン」、創業・新事業支援融資
- 目的ローン (3大疾病保険付)住宅ローン、「ユーホームローン」(中古住宅ローン)、リフォームローン、リフォームローン・ワイド、リフォームローン「ハッピーファミリー」、教育ローン「フィマン」、カーライフローン、プライダルローン「サラン」、おまとめ専用ローン「アシスト」
- その他ローン フリーローン「サポート」、「チョイス」、カードローン「アラカルト」、「パートナー」(職域提携向け)、多目的ローン

また、京都府・滋賀県の融資制度、京都府・滋賀県朝鮮商工会による推薦融資、インターネットから24時間いつでもローンの申し込みができる、「しんくみローンサーチ」(<http://www.shinkumi-loan.com>)も取り扱っております。

当組合の貸出先数は1,269先、貸出金残高は391億8百万円です。

うち 事業向け貸出金 354億35百万円(運転資金 153億8百万円、設備資金 201億27百万円)
個人向け貸出金 36億72百万円となっております。

また、37件 101百万円の各種ローンを新たに取り扱いしました。



取引先への支援状況等

お取引先からの情報提供にもとづくビジネス・マッチングの推進をいたします。

地域・業域・職域サービスの充実

京滋レディース“ハナ”を通じ地域に沿った各種サークル活動等に積極的に取り組んでおります。

「ビジネスクラブ」では、年間を通じた各種行事(セミナー等)を開催しております。

ホームページを開設し、情報の提供に努めております。 URL : <https://www.keiji-shinkumi.net>

お客様からのご意見・ご相談等にお応えするため、「お客様相談窓口」(ほっとライン)を本部に設置しております。

電話、FAX、電子メールでご利用いただけます。

Tel : 0120-999-349 Fax : 075-313-3172 E-Mail : mail@keiji-shinkumi.net

なお、お電話によるお問い合わせは、平日 9:00 ~ 17:00 までとなっております。

文化的・社会的貢献に関する活動

信用組合業界運動の一環として令和2年9月に実施されました「しんくみの日週間」献血運動において、役職員36名が献血に参加し、平成15年度からの累計で638名の役職員が献血運動に参加しました。

企業の社会的責任(CSR)について

当組合は、CSRの一環として環境保全活動への取り組みを推進するため、毎年夏季と冬季に省エネルギー対策を実施しております。この期間は営業時間中の空調を適温に設定し、職員はクールビズ、ウォームビズを実施しております。また、地域社会の一員として社会的責任を果たす観点から、本支店建物内の照明をLED化するなど、節電に関する取り組みを積極的に推進しております。

●トピックス (令和2年4月~令和2年9月まで)

(※上記、地域貢献活動以外の出来事の紹介。)

令和2年4月1日	入組式
令和2年6月30日	第20期通常総代会
令和2年8月1日~9月30日	「しんくみの日」献血運動



KEIJI SHINKUMI